

## 令和4年1月市長定例記者会見

日 時：令和4年1月7日（金） 午後1時30分～

場 所：射水市役所会議室302

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、読売新聞、北日本放送、  
富山テレビ放送、エフエムいみず、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、企画管理部長、企画管理部次長、未来創造課長、道路課長、  
地域振興・文化課長、港湾・観光課長、  
新型コロナウイルスワクチン接種推進班長

### ○質疑応答の概要

Q1. 新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種について、65歳以上への接種が早まることによって64歳以下への接種も前倒しになるのか。

A1. 65歳以上への接種について補足すると、昨年6月に接種をされた75歳以上の方については、1月21日に接種券を送付し、2月1日から接種を進めていきたい。また、昨年7月に接種を受けた方（主に65歳以上の方）については2回目接種から7か月を経過した週から順に毎週1回の頻度で接種券を送付し、届いた方から予約して接種を受けていただきたいと思っている。64歳以下の方への接種については、国からの通知がまだされておらず、また3、4月以降のワクチンの供給スケジュールも示されていない。その状況を見極めながら、前倒しが可能な場合は検討していければと考えているが、現時点では明確に言及できる情報がない。スケジュール的には、4月以降になるかと思う。

Q 2. 子育て世帯への10万円給付について、中学生以外への支給の手続きがいつごろ始まり、いつ頃支給できそうかの見通しを伺いたい。

A 2. 中学生までの方については、児童手当を受けている世帯は昨年12月27日に振込をした。高校生相当の年齢の方にも、中学生以下のきょうだいがいる方については昨年中に振り込んだ。手続きが必要になるのは、こういった中学生以下のきょうだいがいない高校生相当の年齢の方や新たに子どもが生まれた世帯、公務員の世帯などである。こういった方々への支給については、手続きに必要な書類を送付し、それを受け付ける形にしている。できれば今月末までにとと思うが、現状においては2月に入ってから支給になる方が多いのではないかと考えている。

Q 3. 市長がどのように正月を過ごしたか伺いたい。

A 3. 雪の影響で予定されていた元旦マラソンが中止となったので出かける予定もなく、家族で静かに過ごした。3日に地元の神社に家族で初詣に行ったが、例年より人出が多いと感じた。富山県では初詣に出かける人が例年より多かったという報道があったが、それを実感した。

Q 4. 小杉駅の地下道は、全面的に市が所有管理しているものなのか、それともあいの風鉄道株式会社の所有なのか。

A 4. 小杉駅の地下道は市の道路で、市で管理している。

Q 5. 小杉駅地下道のリノベーションについて、アイデアはほとんど富山県立大学の学生が出したのか。また、富山県立大学の学生は現場での施工に関わるのか。

A 5. 昨年4月に小杉駅地下道におけるにぎわい創出を目的として、デザイン案の提案業務を富山県立大学に委託した。その中で電車の内装のようにする案、鏝絵を使った壁面の案が出たことを受けて、実際にどのような画像を使うかは市のほうで固めた。なお、施工に関しては専門業者に願う。

Q 6. 小杉駅周辺地区まちづくり基本構想では、小杉駅の駅舎そのものの改築を計画しているが、その中にある南北自由通路の構想が実現したら地下道の取扱いはどうなる見込みなのか。

A 6. 整備そのものについては、まずは財源の確保や整備手法などをしっかり整理しながら課題をクリアしていく必要があり、現時点ではいつごろまでというスケジュールはまだ示せていない。今後しっかり取り組んでいきたい。地下道は、基本的には南北自由通路ができれば廃止したいと思っている。しかし、自転車や自動運転を用いた新たな交通が南北自由通路を通過できないようなら地下道を通る、ということもありうるので、整備された状況を見極める必要があると考えている。

Q 7. 結ネットの導入について、住民に金銭負担はかからないのか。

A 7. 結ネットは民間のソフト会社が開発したもので使用については費用が発生するが、導入の初期費用に対しては市が補助を行う。導入に際しての初期費用は1団体当たり6万円、月額費用は1団体当たり基本料1千円、ID使用料は一人当たり10円である。3月までの月額費用の全額も市から補助することにしており、4月以降は新年度予算の中で議会に相談し、理解が得られたら支援を継続できればと考えている。

Q 8. 結ネットは、災害時の救助の実行部隊である消防と連携しているのか。

A 8. 現状ではあくまでも自治会・町内会の中で住民の安否を確認する仕組みとなっており、直接消防とリンクできる形にはなっていない。使用中での成果や課題、要望などを受け、開発された会社とも協議しながら、そういった対応が可能な場合にはバージョンアップを行い、より利便性の高いものにしていきたい。

Q 9. 結ネットについて、モデル団体は20団体とのことだが、市全体では団体はいくつあるのか。また、希望したすべての団体がモデル団体になったのか。

A 9. 団体には大小もあり地域振興会単位というところもあるので世帯の割合で話をすると、20団体は1621世帯となり、全対象世帯の5.7パーセントにあたる。まずはモデル団体の方々にご協力をいただきながら、4月以降さらに広めていければと考えている。また、希望された団体が全部で20団体だった。

Q 10. モデル団体において、結ネットの運用を順次開始することだが、1月中に開始する予定なのか。

A 10. 初期設定後順次運用を開始するので、もちろん1月中にはそれぞれのところで運用を開始できるよう取り組んでいる。

Q 11. 最終的には全対象世帯が結ネットを使うことを目指しているのか。

A 11. それぞれの自治会や町内会、地域振興会の活動を優先することが大事なので強制は難しいと思っているが、こちらの思いとしてはすべての世帯で導入を図っていただきたいと考えている。